

戦略産業雇用創造プロジェクト・北海道事業構想の概要

北海道経済部労働局

1. 事業の目的

本道の雇用情勢が全国と比較し依然として厳しい状況の中で、本道の特性や優位性を活かし、自立型経済産業構造への転換とともに、本道経済の活性化に向けた戦略的分野における産業振興と一体となった雇用政策により、雇用の受け皿づくりを進め、安定的かつ良質な雇用の創造を図る。

2. 事業構想に当たっての背景・現状

(1)雇用の動向：有効求人倍率（H23年度：本道0.46、全国0.62）及び完全失業率（H23：本道5.1、全国4.5）、ともに全国との差が拡大

(2)産・需の動向：製造業比率が低く、第3次産業では公共部門の比率が高く従来型の公的需要に依存、域際収支は移輸入が移輸出を上回る入超

(3)地域の雇用政策・産業政策の方向性及び本事業構想の位置づけ

（自動車関連を主体としたものづくり産業の振興）

- 自動車関連企業の一定の集積、東北地域の自動車生産拠点化の圏域形成
- 経済波及効果の高いものづくり産業の振興や企業誘致の推進
→地域に新たな雇用機会の創出、地場企業との取引拡大

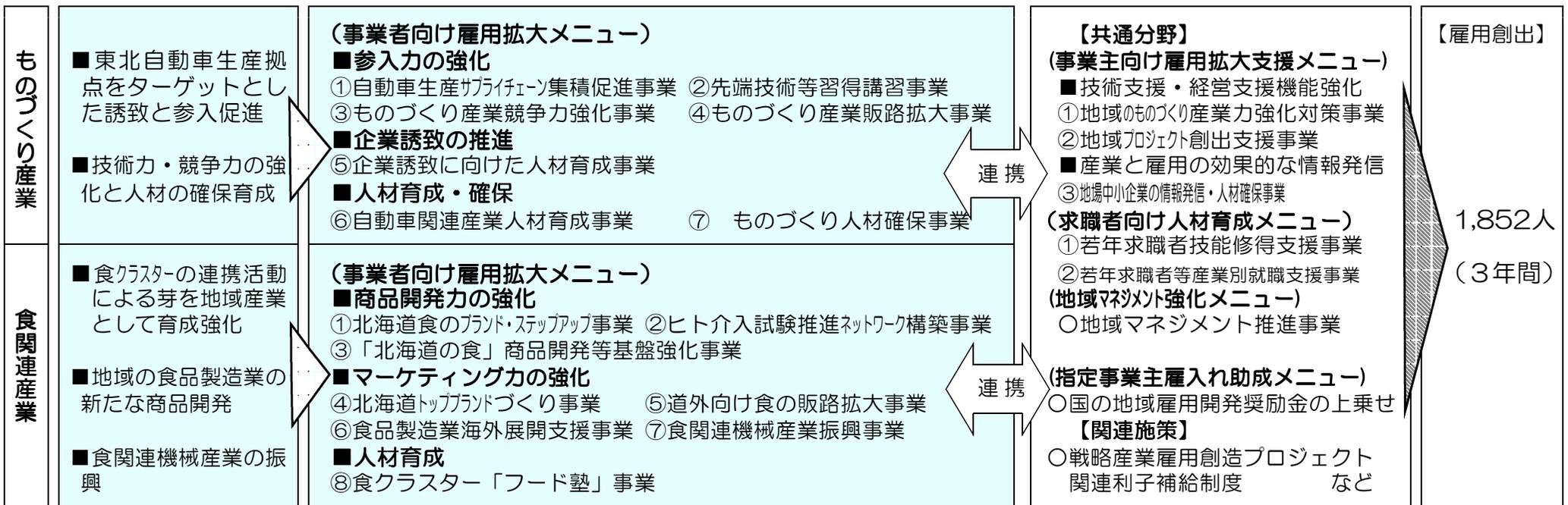
（食関連産業の振興）

- 食クラスター活動等による本道1次産品は国内外での大きなブランド力
- 食の優位性を活かし道外・海外の需要の取り込みによる生産活動の活発化
→製品付加価値をより高め、一層の販路の拡大

3. 事業構想の内容

指定主要業種：「輸送用機械器具製造業」及び「食料品製造業」＋左記に関連する幅広い業種を支援

・H25～27事業総額：約24億円(うち国補助想定額 約19億円) ※H25年度道当初計上額 5.4億円



4. 事業の実施体制 ～ 北海道産業雇用創造協議会の設置

■構成員：北海道知事、北海道経済連合会会長、連合北海道会長、北海道経済産業局長、北海道労働局長、北海道教育長 ■運営委員会：企業・団体等で構成

【問合せ先：雇用労政課労働企画グループ TEL011-231-4111 内線 26-754】